



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠食品株式会社

コード番号 2692 URL <http://www.itochu-shokuhin.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 星 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 松本 耕一 TEL 03-5411-8513

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	312,503	△1.7	1,485	18.7	1,926	9.9	1,291	△6.9
26年3月期第2四半期	317,808	2.1	1,251	△44.4	1,752	△37.6	1,386	△17.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,043百万円 (6.1%) 26年3月期第2四半期 1,926百万円 (30.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	100.58	—
26年3月期第2四半期	108.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	201,647	71,314	35.3
26年3月期	201,682	69,212	34.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 71,272百万円 26年3月期 69,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00
27年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00
27年3月期(予想)	—	—	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	638,000	1.2	3,800	15.0	4,500	6.5	2,900	△11.0	225.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	13,032,690株	26年3月期	13,032,690株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	194,831株	26年3月期	194,789株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	12,837,871株	26年3月期2Q	12,838,017株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	10
販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の効果から、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、円安によるエネルギーコストや原材料価格の上昇、新興国経済の成長率鈍化による海外景気の下振れリスクが懸念されるなど、引き続き先行き不透明な状況が続きました。

食品流通業界におきましては、本年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や根強い消費者の節約志向から厳しい環境が続いておりますが、一方で味、健康、また安全・安心を重視した高付加価値商品であれば高価格でも購買するというような消費マインドの二極化が鮮明になっており、この多様化するニーズに対応した商品提案がますます重要となってきております。

このような状況のなか、当社グループは伊藤忠食品らしいビジネスモデルとして、ブランド商品開発事業・プライベートカード事業・宅配サービス事業を継続して推進、さらにギフト分野における機能ナンバーワンを目指して本年4月に新設した「ギフト事業部」での取り組みを加速するなど、営業力の強化に努めてまいりました。加えて「業務改革本部」主導による効率的運営とローコストオペレーションの推進に取り組んでまいりました。

また、「コンプライアンス」と「安定収益の確保」を当期のミッションに掲げ、健全な企業収益の基礎となるコンプライアンスの徹底と利益率の改善に注力することで、激変する環境下でも安定収益が確保できる企業基盤の構築を推し進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動等により、前年同期比較1.7%（53億4千万円）減少の3,125億3百万円となりました。

営業利益は、売上高減少や粗利益率低下により売上総利益が減少したものの、低コスト運営の推進により経費を圧縮したことで、前年同期比較18.7%（2億34百万円）増加の14億85百万円となりました。

経常利益は、前期に有形固定資産を売却したことで不動産賃貸収入が減少しましたが、営業利益の増加により、前年同期比較9.9%（1億74百万円）増加の19億26百万円となりました。

その結果、四半期純利益は、経常利益が増加したものの、固定資産売却益が減少したことなどにより、前年同期比較6.9%（95百万円）減少の12億91百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,016億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円の減少となりました。これは、株価回復により投資有価証券が11億82百万円増加したものの、消費増税の影響で前連結会計年度末の総資産が膨らんだため、売上債権が38億66百万円、棚卸資産が28億64百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債は、1,303億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億36百万円の減少となりました。これは、資産の増加と同様の要因により、仕入債務が25億29百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、713億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億1百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加に加え、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が7億29百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、241億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億96百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、48億48百万円の収入（前年同期は4億80百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権ならびにたな卸資産の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億30百万円の支出（前年同期は3億66百万円の収入）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億21百万円の支出（前年同期は6億15百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月1日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が768百万円、利益剰余金が494百万円、それぞれ増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,294	4,291
受取手形及び売掛金	78,642	74,775
商品及び製品	14,604	11,739
未収入金	21,260	22,247
関係会社預け金	35,900	39,900
その他	1,187	1,183
貸倒引当金	△239	△214
流動資産合計	155,650	153,923
固定資産		
有形固定資産	17,429	16,903
無形固定資産	1,068	1,071
投資その他の資産		
投資有価証券	16,805	17,987
退職給付に係る資産	307	1,125
その他	10,653	10,912
貸倒引当金	△232	△276
投資その他の資産合計	27,534	29,748
固定資産合計	46,031	47,723
資産合計	201,682	201,647
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,804	112,275
1年内返済予定の長期借入金	31	21
未払法人税等	666	562
賞与引当金	1,007	803
役員賞与引当金	66	38
その他	9,889	10,099
流動負債合計	126,467	123,801
固定負債		
長期借入金	138	128
役員退職慰労引当金	110	—
設備休止損失引当金	92	66
退職給付に係る負債	350	359
資産除去債務	452	424
その他	4,857	5,552
固定負債合計	6,002	6,531
負債合計	132,470	130,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,162	7,162
利益剰余金	53,039	54,389
自己株式	△584	△584
株主資本合計	64,541	65,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,870	5,600
退職給付に係る調整累計額	△240	△219
その他の包括利益累計額合計	4,630	5,381
少数株主持分	40	41
純資産合計	69,212	71,314
負債純資産合計	201,682	201,647

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	317,808	312,503
売上原価	300,844	296,233
売上総利益	16,963	16,269
販売費及び一般管理費	15,711	14,784
営業利益	1,251	1,485
営業外収益		
受取利息	70	84
受取配当金	171	178
不動産賃貸料	265	164
持分法による投資利益	60	42
その他	106	110
営業外収益合計	675	580
営業外費用		
支払利息	27	29
不動産賃貸費用	114	91
その他	32	18
営業外費用合計	174	139
経常利益	1,752	1,926
特別利益		
投資有価証券売却益	148	31
固定資産売却益	419	13
特別利益合計	568	44
特別損失		
減損損失	40	—
特別損失合計	40	—
税金等調整前四半期純利益	2,279	1,971
法人税、住民税及び事業税	811	563
法人税等調整額	79	115
法人税等合計	891	679
少数株主損益調整前四半期純利益	1,388	1,292
少数株主利益	1	0
四半期純利益	1,386	1,291

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,388	1,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	547	729
退職給付に係る調整額	—	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	0
その他の包括利益合計	538	751
四半期包括利益	1,926	2,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,924	2,042
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,279	1,971
減価償却費	985	886
持分法による投資損益 (△は益)	△60	△42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△148	△31
固定資産除売却損益 (△は益)	△419	△13
減損損失	40	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△218	△204
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△110
受取利息及び受取配当金	△242	△262
支払利息	27	29
売上債権の増減額 (△は増加)	6,767	3,866
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,121	2,864
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,682	△958
差入保証金の増減額 (△は増加)	△9	△39
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,647	△2,529
その他	△9	△128
小計	556	5,308
利息及び配当金の受取額	231	239
利息の支払額	△26	△29
法人税等の支払額	△1,241	△669
営業活動によるキャッシュ・フロー	△480	4,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	△3,000	△3,000
預け金の払戻による収入	3,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	△96	△102
有形固定資産の売却による収入	463	81
無形固定資産の取得による支出	△83	△175
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△66	△67
投資有価証券の売却による収入	0	89
その他	148	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	366	△230

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50	△20
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△128	△164
配当金の支払額	△436	△436
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△615	△621
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△729	3,996
現金及び現金同等物の期首残高	27,008	20,164
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,279	24,161

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社及び連結子会社の報告セグメントは、食料品卸売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 補足情報

販売の状況

①商品分類別売上高

商品分類	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ビール	79,834	25.1	77,771	24.9	△2,063	△2.6
和洋酒	42,087	13.2	43,594	13.9	1,506	3.6
調味料・缶詰	47,823	15.1	46,143	14.8	△1,679	△3.5
嗜好・飲料	74,588	23.5	71,861	23.0	△2,726	△3.7
麺・乾物	27,008	8.5	27,366	8.8	357	1.3
冷凍・チルド	10,899	3.4	10,755	3.4	△143	△1.3
ギフト	25,268	8.0	24,819	7.9	△449	△1.8
その他	10,297	3.2	10,190	3.3	△106	△1.0
合計	317,808	100.0	312,503	100.0	△5,304	△1.7

(注) 発泡酒及びビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高は「ビール」に含んでおります。

②業態別売上高

業態	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
卸売業	46,935	14.8	43,863	14.0	△3,072	△6.5
百貨店	11,671	3.7	11,149	3.6	△521	△4.5
スーパー	183,169	57.6	181,215	58.0	△1,954	△1.1
CVS・ミニスーパー	53,059	16.7	54,223	17.4	1,163	2.2
その他小売業	10,341	3.2	9,130	2.9	△1,211	△11.7
メーカー他	12,630	4.0	12,921	4.1	291	2.3
合計	317,808	100.0	312,503	100.0	△5,304	△1.7